

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年1月13日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期
(自 2014年(平成26年)9月1日 至 2014年(平成26年)11月30日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company,Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木本 茂

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 明石 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 明石 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋日本橋店
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)
株式会社高島屋京都店
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)
株式会社高島屋横浜店
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日	自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日	自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日
売上高 (百万円)	648,191	655,497	904,180
経常利益 (百万円)	19,643	20,560	33,350
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,609	13,032	18,716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,282	24,011	32,852
純資産額 (百万円)	355,345	387,742	364,912
総資産額 (百万円)	850,040	986,297	902,139
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.16	38.74	56.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.92	32.29	51.20
自己資本比率 (%)	41.0	38.6	39.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	24,382	25,108	40,582
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13,272	112,683	30,389
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	181	15,398	64,391
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	78,964	74,502	145,108

回次	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2013年(平成25年) 9月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日	自 2014年(平成26年) 9月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.08	9.89

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2014年(平成26年)3月1日~2014年(平成26年)11月30日)におけるわが国経済は、景気回復の遅れや消費税率引き上げに伴う個人消費への影響もあり、想定以上に厳しい状況となりました。

そのような事業環境のなか、当社グループは営業力強化に努め、同時に構造改革を推進し、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は655,497百万円(前年同期比1.1%増)、連結営業利益は17,841百万円(前年同期比8.3%増)、連結経常利益は20,560百万円(前年同期比4.7%増)となり、連結四半期純利益は13,032百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、「街づくり」視点に立った店づくりに取り組んでまいりました。その一環として、玉川店と柏店では、婦人服・洋品・雑貨を中心にショッピングセンターとの回遊性向上に向けた改装を実施いたしました。また、横浜店では、地域一番店の磐石化に向けて特選フロアと食料品フロアの一部を改装オープンいたしました。

商品面については、特徴化MDの推進に向け、日本橋店と横浜店にフランスのエクレア専門店「レクレール・ドゥ・ジェニ」を新規オープンいたしました。また次期主力ブランド育成に向け、自主編集売場「シューメゾン」(婦人インポートシューズ)や「ベルナチュレール」(自然派化粧品)の展開拡充など「時代性・話題性」を追求した売場開発に取り組みました。

集客面については、10月からの免税対象品目の拡大を機に、外国人観光客の取り込み強化に向けたインフラ面の整備に加え、販促プロモーション「NIPPONものがたり」におけるオリジナル商材の開発強化など、おもてなしの充実を図りました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD.が、全館リモデル効果の継続発揮に加え円安による為替影響もあり増収となりましたが、支払家賃の増加に備えた経費引当増等により減益となりました。

この結果、営業収益は577,443百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は7,057百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

< 建装事業 >

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、既存事業が堅調に推移したことに加え、住宅リフォーム事業において百貨店と連携した営業体制を整えることにより受注を伸ばし、増収増益となりました。

この結果、営業収益は16,819百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は555百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

< 不動産業 >

不動産事業においては、東神開発株式会社が、既存ショッピングセンターの好調に加え、玉川高島屋S・Cと流山おおたかの森S・C周辺での新規商業施設の開業及び博多リパレイン/イニミニマノでの新規テナント導入効果により増収増益となりました。一方、トーシン ディベロップメント シンガポール PTE.,LTD. は、専門店の好調による家賃収入増に加え円安による為替影響もあり増収となりましたが、支払家賃の増加に備えた経費増等により減益となりました。

この結果、営業収益は28,239百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は6,713百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

< 金融業 >

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、消費増税前の駆け込み需要によりカード取扱高が伸びたことや年会費収入が増えたことにより、経費増を吸収し増収増益となりました。

この結果、営業収益は9,105百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益3,030百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

< その他 >

クロスメディア事業においては、ネットメディアがオムニチャネルの推進により売上を伸ばしましたが、カタログメディアの減収及び諸経費増等により減収減益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は23,888百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は599百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、986,297百万円と前連結会計年度末に比べ84,158百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金、借地権が増加する一方、現金及び預金、有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、598,554百万円と前連結会計年度末に比べ61,327百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債が増加したことが主な要因です。純資産については、387,742百万円と前連結会計年度末に比べ22,830百万円増加しました。これは、当社発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（償還期日：2014年（平成26年）11月14日）の株式転換請求権が行使されたことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動キャッシュ・フローは、25,108百万円の収入となり、前年同期に比べ726百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が4,709百万円増加した一方で、固定資産売却損益が2,741百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、112,683百万円の支出となり、前年同期に比べ99,410百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が103,975百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入が5,480百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、15,398百万円の収入となり、前年同期に比べ15,217百万円の収入の増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が19,000百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が3,593百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70,606百万円減少し、74,502百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年(平成26年) 11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年(平成27年) 1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	355,518,963	355,518,963	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単 元株式数は1,000株。
計	355,518,963	355,518,963	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2015年(平成27年)1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年(平成26年) 9月1日~ 2014年(平成26年) 11月30日	17,764	355,518	7,194	66,025	7,194	36,634

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年（平成26年）8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年(平成26年)8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 335,019,000	335,019	同上
単元未満株式	普通株式 1,783,780	-	同上
発行済株式総数	337,754,780	-	-
総株主の議決権	-	335,019	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間において、当社発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(償還期日:2014年(平成26年)11月14日)の株式転換請求権が行使されましたが、記載数値には反映していません。

【自己株式等】

2014年(平成26年)8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	952,000		952,000	0.28
計	-	952,000		952,000	0.28

(注) 当第3四半期会計期間において、当社発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(償還期日:2014年(平成26年)11月14日)の株式転換請求権が行使されましたが、記載数値には反映していません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(2014年(平成26年)9月1日から2014年(平成26年)11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年(平成26年)3月1日から2014年(平成26年)11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2014年(平成26年)9月1日から2014年(平成26年)11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年(平成26年)3月1日から2014年(平成26年)11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,451	75,815
受取手形及び売掛金	106,671	137,577
有価証券	43,099	2,001
商品及び製品	38,490	45,539
仕掛品	262	2,641
原材料及び貯蔵品	487	621
その他	37,098	36,370
貸倒引当金	439	426
流動資産合計	332,121	300,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,381	173,720
土地	223,296	3 225,201
その他(純額)	13,759	3 14,643
有形固定資産合計	394,436	413,565
無形固定資産		
借地権	11,414	93,702
のれん	2 631	2 546
その他	16,670	15,542
無形固定資産合計	28,716	109,791
投資その他の資産		
投資有価証券	105,890	117,794
差入保証金	34,420	34,654
その他	9,321	13,172
貸倒引当金	2,768	2,820
投資その他の資産合計	146,864	162,800
固定資産合計	570,017	686,158
資産合計	902,139	986,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,901	116,702
短期借入金	17,301	42,296
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払法人税等	7,822	5,167
前受金	78,125	85,273
商品券	54,498	54,295
ポイント引当金	3,260	3,497
その他	48,690	55,966
流動負債合計	335,599	363,198
固定負債		
社債	65,503	75,429
長期借入金	54,724	49,360
資産除去債務	1,514	1,473
退職給付引当金	42,098	-
退職給付に係る負債	-	67,198
役員退職慰労引当金	254	297
環境対策引当金	647	647
その他	36,884	40,949
固定負債合計	201,627	235,356
負債合計	537,227	598,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	66,025
資本剰余金	45,085	55,085
利益剰余金	221,857	219,636
自己株式	549	559
株主資本合計	322,418	340,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,815	24,372
繰延ヘッジ損益	0	16
土地再評価差額金	8,537	6,454
為替換算調整勘定	10,422	12,455
退職給付に係る調整累計額	-	2,871
その他の包括利益累計額合計	35,775	40,427
少数株主持分	6,718	7,126
純資産合計	364,912	387,742
負債純資産合計	902,139	986,297

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)
売上高	605,017	610,318
売上原価	450,062	455,585
売上総利益	154,954	154,732
その他の営業収入	43,173	45,179
営業総利益	198,128	199,911
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,906	18,448
ポイント引当金繰入額	2,638	2,682
貸倒引当金繰入額	375	302
役員報酬及び給料手当	49,756	49,661
退職給付費用	3,426	3,622
不動産賃借料	30,001	29,034
その他	77,550	78,319
販売費及び一般管理費合計	181,655	182,070
営業利益	16,473	17,841
営業外収益		
受取利息	336	312
受取配当金	776	816
持分法による投資利益	1,585	2,147
その他	1,486	751
営業外収益合計	4,185	4,028
営業外費用		
支払利息	848	763
その他	166	545
営業外費用合計	1,015	1,309
経常利益	19,643	20,560
特別利益		
固定資産売却益	210	2,951
投資有価証券売却益	38	-
その他	28	98
特別利益合計	278	3,050
特別損失		
固定資産除却損	3,059	1,909
その他	81	211
特別損失合計	3,141	2,121
税金等調整前四半期純利益	16,780	21,489
法人税、住民税及び事業税	5,526	9,106
法人税等調整額	144	1,247
法人税等合計	5,670	7,859
少数株主損益調整前四半期純利益	11,109	13,630
少数株主利益	500	598
四半期純利益	10,609	13,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,109	13,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,173	7,510
繰延ヘッジ損益	3	16
為替換算調整勘定	2,955	1,258
退職給付に係る調整額	-	746
持分法適用会社に対する持分相当額	2,040	847
その他の包括利益合計	12,172	10,380
四半期包括利益	23,282	24,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,782	23,403
少数株主に係る四半期包括利益	500	607

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,780	21,489
減価償却費	13,643	14,476
のれん償却額	85	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	873	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,394
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	42
ポイント引当金の増減額(は減少)	286	237
受取利息及び受取配当金	1,112	1,129
支払利息	848	763
持分法による投資損益(は益)	1,585	2,147
固定資産売却損益(は益)	210	2,951
固定資産除却損	2,053	973
売上債権の増減額(は増加)	21,495	26,298
たな卸資産の増減額(は増加)	8,141	7,226
仕入債務の増減額(は減少)	22,195	21,043
その他	6,510	17,040
小計	28,982	35,041
利息及び配当金の受取額	2,160	2,372
利息の支払額	665	633
法人税等の支払額	6,094	11,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,382	25,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	585	-
定期預金の払戻による収入	5,008	167
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	778	372
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	56	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,250	121,225
有形及び無形固定資産の売却による収入	238	5,719
その他	38	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,272	112,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	-
長期借入れによる収入	6,000	25,000
長期借入金の返済による支出	1,775	5,369
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	3,298	3,333
その他	784	898
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	15,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,693	1,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,983	70,606
現金及び現金同等物の期首残高	63,980	145,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,964	74,502

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月 1 日 至 2014年(平成26年)11月30日)
<p>(会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日) が2013年(平成25年) 4月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第 3 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が3,635百万円減少し、少数株主持分が117百万円、利益剰余金が14,002百万円減少しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益が623百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益が633百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)11月30日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツ カンパニーリミテッド	1,450百万円	1,682百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	1,035百万円	1,200百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	284百万円	224百万円
合計	2,770百万円	3,107百万円

2 . のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)11月30日)
のれん	1,279百万円	1,124百万円
負ののれん	647百万円	578百万円
差引額	631百万円	546百万円

3 . 圧縮記帳額

都市再開発法による日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業の権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)11月30日)
土地		31,326百万円
有形固定資産「その他」		19,966百万円
合計		51,293百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)
現金及び預金勘定	75,475百万円	75,815百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,511百万円	1,313百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,000百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	78,964百万円	74,502百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2013年(平成25年)11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年(平成25年) 5月21日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	2013年(平成25年) 2月28日	2013年(平成25年) 5月22日	利益剰余金
2013年(平成25年) 10月10日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	2013年(平成25年) 8月31日	2013年(平成25年) 11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2014年(平成26年)11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年(平成26年) 5月20日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	2014年(平成26年) 2月28日	2014年(平成26年) 5月21日	利益剰余金
2014年(平成26年) 10月10日 取締役会	普通株式	1,684	5.00	2014年(平成26年) 8月31日	2014年(平成26年) 11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において当社発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(償還期日:2014年(平成26年)11月14日)の株式転換請求権が行使されました。この結果、資本金が10,000百万円、資本剰余金が10,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が66,025百万円、資本剰余金が55,085百万円となっております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が14,002百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2013年(平成25年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	573,043	13,522	26,735	8,759	622,060	26,130	648,191	-	648,191
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,628	4,222	3,266	3,301	15,417	22,920	38,338	38,338	-
計	577,671	17,744	30,001	12,060	637,477	49,051	686,529	38,338	648,191
セグメント利益	6,581	362	6,184	2,730	15,859	680	16,540	67	16,473

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 67百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2014年(平成26年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	577,443	16,819	28,239	9,105	631,608	23,888	655,497	-	655,497
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,016	3,443	3,300	3,392	15,154	21,918	37,072	37,072	-
計	582,460	20,263	31,540	12,498	646,762	45,807	692,569	37,072	655,497
セグメント利益	7,057	555	6,713	3,030	17,356	599	17,955	114	17,841

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 114百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円16銭	38円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,609	13,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,609	13,032
普通株式の期中平均株式数(株)	329,889,133	336,406,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円92銭	32円29銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額調整後)		45
四半期純利益調整額(百万円)		45
普通株式増加数(株)	24,691,358	65,665,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第149期(2014年(平成26年)3月1日から2015年(平成27年)2月28日まで)中間配当については、2014年(平成26年)10月10日開催の取締役会において、2014年(平成26年)8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,684百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2014年(平成26年)11月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年(平成27年)1月13日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の2014年(平成26年)3月1日から2015年(平成27年)2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2014年(平成26年)9月1日から2014年(平成26年)11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年(平成26年)3月1日から2014年(平成26年)11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の2014年(平成26年)11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。